

令和 4 年 10 月 17 日

各 部 ・ 課 長

財 務 部 長

令和 5 年度予算編成方針について（通知）

1. 国の動向

本年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」では経済・財政一体改革を着実に進める一方、必要とする政策は重点化し我が国が直面する内外の重要課題に取り組むとしています。

歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を排除するが、必要とする政策は重点化していく方針であり、重要課題への取組として「重要政策推進枠」が措置され、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップ（新規創業）への投資、GX（グリーントランスフォーメーション）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）への重点投資を推進するとともに新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等について必要に応じて措置する方針とされています。

国内経済の先行きは、8 月に公表された内閣府の月例経済報告で総括判断として景気が緩やかに持ち直しているとされていますが、世界的な金融引締め等を背景とする海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなることや、物価上昇による家計や企業への影響、供給面での制約等に十分注意する必要があるとされています。

2. 府中町の財政状況

本町の財政状況は、令和 3 年度決算において財政構造の硬直化を示す経常収支比率は 92.3%で前年度と比べ改善していますが、依然として高い水準にあり、今後も公債費の元金償還金や扶助費の給付費等が増加する見込みで、これらの義務的経費が財政硬直化の要因となり厳しい財政運営が予想される状況です。

令和 5 年度予算は、歳入面では町税収入で若干の持ち直しが見込めるものの、地方交付税を含めた一般財源収入全体では前年度と同水準となる見通しです。

また、歳出面では新型コロナウイルス感染症対策として町民の生活支援及び町内事業者支援を継続しつつ、子育て世帯や障害者等の支援及び高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の経常的な増加や防災機能強化に向けた都市基盤整備に係る改修費及び社会資本の長寿命化や維持管理に係る経費等の増加が見込まれます。

加えて、昨今の世界情勢による影響で燃料代及び光熱水費が全国的に高騰しており、経常経費が圧迫され、継続的な行政サービスを提供していく上で負担となっています。

このような財政状況の中で、各施策を着実に成果へ繋げていくためには、町民ニーズを的確に把握し、財源捻出を検討し、既存事業の見直しを含む非効率な事務の改善を行い、行政運営を効率的に推進していくことが必要です。

3. 予算編成方針

令和5年度においては、「第4次総合計画」の後期実施計画に基づいた事業を着実に実施するとともに、既存事業について検証を行い目的と成果を明確化した上で各事業の優先度・重要度を見定め、重点化または削減により効率化を図り、歳出の抑制と財源の確保を目指すこととします。

非常に厳しい予算編成となりますが、まちづくりを停滞させることなく、「住んでよかった」「これからも住み続けたい」「住んでみたい」、そう実感できる府中町を目指して、下記方針並びに別記「編成要領」に基づき、令和5年度予算を編成することとします。

- (1) 「広島都市圏で一番の子育てしやすいまち」「志を育む教育のまち」「バランスのとれた行政施策の展開」を実現する予算編成とすること。
- (2) 「第4次総合計画」の後期実施計画を踏まえた予算編成とすること。
- (3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第5次行政改革大綱」を反映した予算編成とすること。
- (4) 町民サービスの向上と働き方改革として業務のDXを推進し、デジタル技術を活用した事務執行やサービス提供方法の見直し等、業務の効率化を図ること。
- (5) 国・県の予算編成、制度改正の動向を適切に把握し、最新の情報に基づいて各種補助金等の積極的な確保に努めること。
- (6) 施設の管理運営について、前例にとらわれることなく新たな視点で管理運営方法、委託内容を見直し、経費の削減を図ること。
- (7) 団体補助金については、金額の大小に関わらず、活動内容を審査し、事業効果が不明確又は乏しいものについて、廃止を含めて見直しを行うこと。
- (8) 町債の発行については、本町の将来負担比率が高水準であることを踏まえ、抑制を図る。
原則として、町債を財源とする場合、償還にあたり交付税が措置されるものに限る。